

補助事業番号 19-138

補助事業名 平成19年度 開発途上国の通信情報基盤整備に関する調査研究等補助事業

補助事業者名 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

事業項目名 開発途上国への韓国地上デジタル放送方式普及戦略調査

## 1. 補助事業の概要

### (1) 事業の目的

- 省略 -

### (2) 実施内容

2008年2月に韓国では新大統領の下、「放送と通信の融合・連携策」が強化され、これまで通信機器を所管し通信政策を担当していた情報通信部と、これまで放送局を所管し放送政策を担当していた放送委員会とが統合され、同年3月に「放送通信委員会」が新たに発足した。放送通信委員会は、放送と通信のサービス（法律の制定や施行など）を担当し、これまで情報通信部が担当していた放送と通信の機械振興策は、テレビ受像機や半導体などの機械振興策を担当している知識經濟部（元産業資源部）へ変更となった。

そもそも日本では、韓国の戦略的な政策や海外戦略は、余り知られていないように見える。一例として、韓国が開発した地上デジタルモバイル放送方式 T-DMB については、韓国内の現状についてはいくつかの報告があるものの、EU 規格を経て国際標準化を図った理由やその課題、T-DMB の韓国外への普及を図るための政策や戦略、実施機関や各機関の役割等がほとんど知られていない。そのため、韓国の「IT839」や「u-Korea」、そして「放送と通信の融合・連携策」の言葉から日本で報じられている内容は、「T-DMB」や「IP テレビ」、「ワイブロー」、「UCC (User Created Contents)」という言葉だけが独り歩きしているように見受けられる。

本調査は、T-DMB を中心として、どの機関がどのような役割を果たして海外展開を行っているのか、その際の政策はどのように行っているのか、また、現状と抱えている問題点は何かなど、日本では表面的な動きだけが取り上げられている韓国の「放送と通信の融合・連携策」による海外戦略について、その背景にある政策や考え方を中心に、韓国において現地調査を行った。また、併せて IP テレビやワイブロー、コンテンツ政策の政策についても調査を行った。

### (3) 成果

デジタル放送の海外戦略において、EU は民ベースの商談が戦略の中心であるのに対し、韓国は民と官が一体となった海外戦略を行っている。国内市場が小さい韓国では、技術開発当初から海外市場を狙い、通商交渉で関税フリー（FTA）とすることや、海外機関との戦略提携を行った後に国際標準としている。韓国のパートナーを伴う国際標準化戦略は、日本が単独で国際標準を行うことと対照的である。また、海外市場の調査、並びに海外市場でのビジネスモデルの構築と提示等、マーケティングにも力を注いでいる。

これらの基本となっているのは、デジタルモバイル放送を含むハイテク産業の海外市場は、もはや技術優位の市場ではなく、先発優位の市場であるとする考え方である。韓国では、最初から海外進出を検討し、市場基盤がある技術を改良することやグローバルメーカーと戦略的に提携することで、海外進出を達成している。韓国では、これらの技術政策を、技術者のみで作成する時代は既に過ぎ、市場調査、ビジネスモデルの提示、戦略提携や通産交渉を含んだ広い視野が必要と考えられている。

これらの戦略や政策の結果、ドイツや中国においてT-DMBがサービス中であり、インドネシアも2008年6月からT-DMBのサービス開始となる。今後、T-DMBは、インドやベトナム等の中進国、中東諸国、エジプト、トルコ、アルゼンチン、南アフリカ共和国等に進出する予定である。

本調査の結果、韓国の放送と通信の融合策は、単にサービス面だけではなく、韓国内の市場競争と強化により消費者が利益を得、また、競争力をつけた韓国ブランドが海外市場へ進出する成長の原動力となっていることが判明した。また、韓国での放送と通信の融合策により、コンテンツ流通の促進と規制緩和の推進との二つの課題が発生していることも判明した。

## 2. 予想される事業実施効果

我が国による放送の支援・援助の方策は、防災、啓蒙活動・教育、紛争予防等の人材開発であり、被災国の国家防災計画に沿った放送の支援・援助は同方策に合致したものである。

当財団はこれまで、地上デジタル放送について、欧州の戦略調査を実施し、今回は韓国の戦略調査を行った。いずれの戦略も市場規模の大きい商用化が見込まれる地域や国への進出であり、また昨今、地上デジタル方式の採択を巡り日本方式と欧州方式がプロモーションを行っているのも市場規模の大きい地域や国である。現状では、多くの途上国は見離されており、国連でデジタルデバイドが唱えられている中、これらの国や地域に対する地上デジタル放送の援助のあり方やビジネスモデルの構築等は、重要な政策課題と思われる。

本調査結果は、韓国における海外戦略のシステムを紹介し、パートナーを伴う国際標準化、民と官の連携策と役割分担、先発優位市場の前提に基づく市場調査等、今後の我が国による途上国等への地上デジタル放送展開に参考となることが期待される。

## 3. 本事業により作成した印刷物

放送と通信の融合・連携策における韓国の海外戦略調査

## 4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力  
(カイガイツウシン・ハウソウコンサルティングキョウリョク)  
住所： 141-0031  
東京都品川区西五反田7丁目25番9号 西五反田ESビル 2階  
代表者名： 理事長 清水 英雄(シミズ ヒデオ)  
担当部署： 管理部門(カンリブモン)

担当者名： 管理部長 大井 文昭(オオイ フミアキ)

電話番号： 03-3495-5211

FAX番号： 03-3495-5219

E-mail： [oi@jtec.or.jp](mailto:oi@jtec.or.jp)

U R L： <http://www.jtec.or.jp>